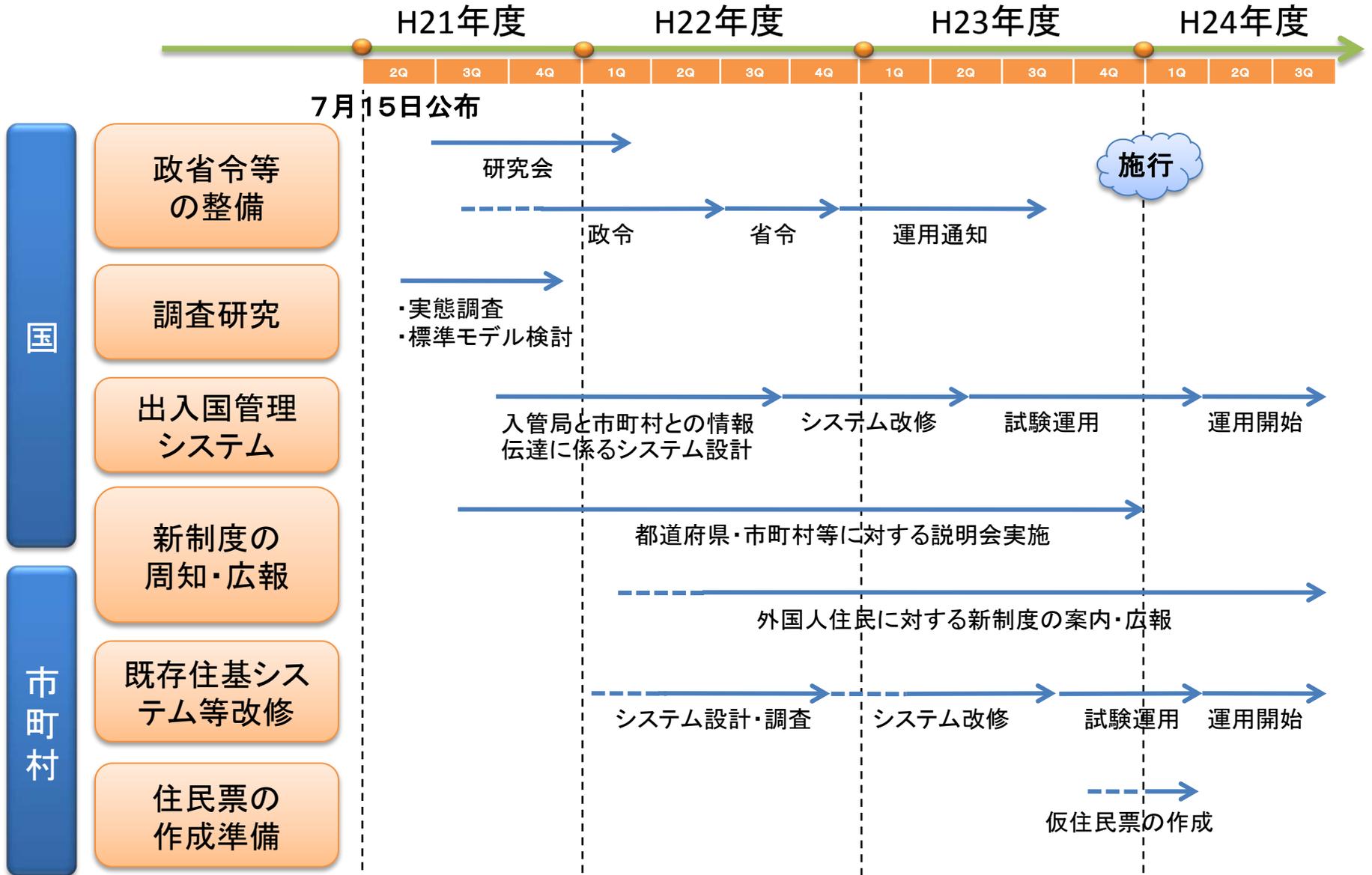


資料 3

今後の
スケジュール、
検討状況等
について

外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行について

移行に向けた今後のスケジュール(イメージ)



外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行等に関する実務研究会

趣旨

外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えるための「住民基本台帳法の一部を改正する法律」(平成21年法律第77号)等が、平成21年7月15日に公布されたところ

今後、施行に向けて様々な準備作業を行う市町村が新制度へ円滑に移行することができるよう、市町村の実務担当者、情報システム関係者などにより、制度的・技術的な観点から実務上の課題について検討するため、本研究会を開催

検討事項

① 現行制度から新制度への移行作業及び改正法施行後の運用に関する課題

→仮住民票作成手続など移行作業の工程表モデルの提示や、外国人住民に係る住民票の記載等の事務手続の整理を行う。

② 市町村のシステム改修、法務大臣と市町村長との情報のやりとりに関する課題

→既存住基システムの改修モデルの提示や、情報のやりとりに係るシステムとの連携についての検討を行う。

開催実績

- ・ 第1回 平成21年 9月14日 開催
- ・ 第2回 平成21年10月 1日 開催

今後 月1回をめぐりに開催予定

メンバー

安西 絹子	千葉県館山市健康福祉部市民課長
五十木 恭一	群馬県太田市市民生活部市民課長
妹川 光敏	法務省入国管理局総務課出入国情報分析官
植田 浩	総務省自治行政局市町村課長
荻野 敦	(財)地方自治情報センター 参事
佐藤 敏章	東京都千代田区区民生活部総合窓口課長
高地 圭輔	総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室長
竹腰 誠司	(財)地方自治情報センター 上席マネージャ
千葉 明	法務省入国管理局登録管理官
長岡 俊輝	大阪府大阪市生野区住民情報担当課長
日高 泉	東京都港区芝地区総合支所区民課長
山下 恭男	愛知県総務部市町村課長

(敬称略・五十音順)

実務研究会における主な検討課題について

現行制度から新制度への移行作業及び改正法施行後の運用に関する課題

- ① 移行作業の工程表モデルの提示
 - ・ 仮住民票作成及び修正・消除等の手続の流れの整理
 - ・ 外国人登録原票等から仮住民票への具体的なデータの移行・活用方法の整理
- ② 外国人住民に係る住民票の記載等の事務手続の整理
 - ・ 法務大臣からの通知や戸籍に関する届出等に基づく住民票の修正実務
 - ・ 住基事務（自治事務）と入管事務（法定受託事務）の合理的な執行方法
 - ・ 手続のワンストップ化に向けた課題と方法（外登窓口と住基窓口との統合等）
 - ・ 氏名の表記、続柄を証する文書の内容等、個別の記載事項に関する課題
- ③ その他関連する諸制度の取扱いについて

市町村のシステム改修、法務大臣と市町村長との情報のやりとりに関する課題

- ① 既存住基システムの改修モデルの提示
 - ・ 標準的な改修内容や改修経費、改修スケジュールの提示
 - ・ 現行システムからの移行パターンの提示
- ② 法務大臣と市町村長との情報のやりとりに係るシステムとの連携について
 - ・ 情報の送受信の仕組み、市町村の住基システムへの反映方法について
 - ・ 在留カード等の読み取り、書き込みについて

（参考）

※ その他、法務省から

- ・ 在留カード、特別永住者証明書の表記について
- ・ 法務大臣に通知する場合や通知事項について等、市町村の実務に関連する事項について検討課題とすることも予定

外国人住民に係る住民登録業務のあり方に関する調査研究について

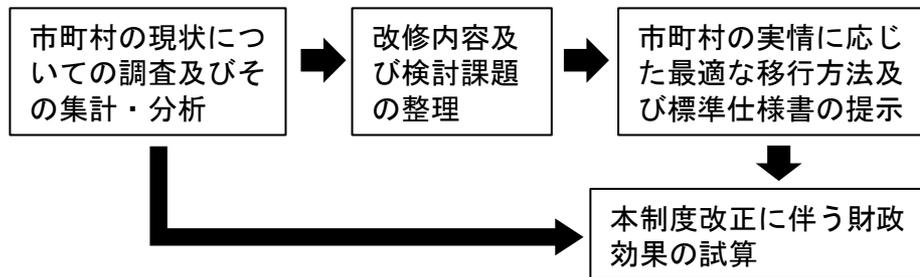
趣旨

外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える住民基本台帳法改正に伴う、市町村の業務・システムの移行が円滑に行われるよう、市町村の実情に応じた対応指針となる標準仕様書や移行方法検討報告書等を作成する。

概要

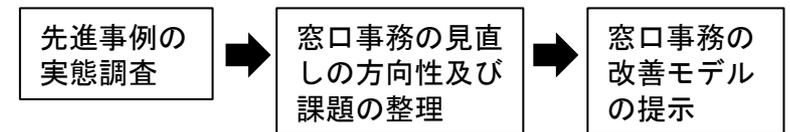
①住民登録のシステム改修等に関する調査研究

→法改正によって行うべき業務・システム上の対応関係を整理し、市町村の類型ごとに、標準仕様書、標準的な改修経費、移行方法等をとりまとめる。



②窓口事務の改善に関する調査研究

→法改正に伴い、市町村の窓口事務や事務処理の体制がどのように変化するかを整理し、行政サービス向上のための窓口業務の改善モデルを検討する。



実施体制

総務省(外国人住民制度企画室)

委託

大和総研
ビジネス・イノベーション

○システムベンダー
○(財)地方自治情報セン
ター
○法務省
等

スケジュール(予定)

8月下旬 契約
9月下旬 中間報告①
(改修内容、改修経費の概要)
11月上旬 中間報告②
(移行パターン、改修内容、改修経費等)
1月下旬 最終報告

実務研究会で
報告・議論